

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第154期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 義文

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 平林 佳郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7321(代表)

【事務連絡者氏名】 総務チームマネージャー 松原 芳久

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)
イビデン株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原1丁目2番6号 新大阪橋本ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店及び大阪支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	116,080	142,989	183,410	247,593	319,013
経常利益 (百万円)	10,415	18,371	33,790	21,711	42,551
中間(当期)純利益 (百万円)	6,090	12,496	21,464	12,071	27,151
純資産額 (百万円)	102,811	160,342	247,925	110,196	228,381
総資産額 (百万円)	232,383	289,374	396,221	256,104	368,548
1株当たり純資産額 (円)	872.63	1,172.21	1,661.82	932.66	1,549.71
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	51.69	96.80	145.47	101.14	197.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	49.32	92.93	143.32	95.52	193.73
自己資本比率 (%)	44.24	55.41	61.70	43.03	61.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,219	18,755	39,319	23,098	38,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,649	20,182	39,114	22,829	62,826
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	532	1,869	10,676	6,199	39,362
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	44,967	46,075	55,856	46,666	65,858
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	8,051 [851]	8,956 [1,438]	11,370 [2,895]	7,891 [1,330]	10,115 [2,388]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	75,064	87,478	109,827	152,160	187,091
経常利益 (百万円)	5,650	10,729	18,784	12,744	25,476
中間(当期)純利益 (百万円)	3,155	6,654	11,419	7,228	16,106
資本金 (百万円)	23,812	38,931	62,941	23,812	62,779
発行済株式総数 (株)	122,261,887	139,780,783	149,631,490	122,261,887	149,437,027
純資産額 (百万円)	89,949	136,685	200,791	95,228	196,124
総資産額 (百万円)	182,334	224,857	302,222	199,172	288,340
1株当たり純資産額 (円)	762.44	998.04	1,364.63	805.39	1,330.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.74	51.48	77.35	60.67	116.91
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.52	49.43	76.21	57.31	114.84
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	15.00	12.00	20.00
自己資本比率 (%)	49.33	60.79	66.43	47.81	68.02
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,049 [14]	2,215 [9]	2,427 [24]	2,077 [16]	2,247 [14]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子関連	6,538 [2,318]
セラミック	2,106 [82]
建材	353 [12]
建設	435 [55]
その他	1,476 [423]
全社(共通)	462 [5]
合計	11,370 [2,895]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 従業員数が当中間連結会計期間において1,255人増加しておりますが、その主な理由は、海外製造連結会社の人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	2,427 [24]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料の高止まりによる影響が懸念されましたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また、雇用環境の改善を背景とした個人消費が堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調を維持いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、連結中期経営計画のもと、品質を中心においたモノづくりとグローバルな競争力の強化を重点方針に掲げ、企業価値の向上と永続的に発展できる事業基盤の充実に全力を注いでまいりました。特に、重点商品であります電子関連及び環境関連セラミック分野において、市場の変化を先取りした革新的な技術の提案と量産体制の強化を進めることで、顧客満足度の高い製品の提供と新たな成長基盤の確立に努めてまいりました。また、海外生産拠点を含めたグループ全社において、徹底した現地・現物主義に基づく継続的な改善活動を充実・加速させることで、収益の拡大とともに全事業部門の黒字化につなげてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,834億10百万円と前中間連結会計期間に比べ404億21百万円（28.3%）増加いたしました。また、経常利益は337億90百万円と前中間連結会計期間に比べ154億19百万円（83.9%）増加し、中間純利益は214億64百万円と前中間連結会計期間に比べ89億68百万円（71.8%）増加いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子関連部門

プリント配線板は、次世代型ビルドアップ配線基板（FVSS）が、海外携帯電話市場における端末の高機能化の進展による需要の拡大から好調に推移し売上増となりました。

パッケージ基板は、高密度・薄型パッケージ基板が、携帯電話やメモリー分野への積極的な開発、販売を進めたことにより売上増となりました。また、高性能・高機能パッケージ基板は、BRICsなど新興国の需要拡大を背景としたパソコン市場が堅調に推移したことや半導体の高速化・高機能化に伴う用途拡大、さらに次世代品への切り替えが順調に進んだことにより売上増となりました。

以上により、電子関連部門の売上高は、953億66百万円となり、前中間連結会計期間に比べ30.1%増加いたしました。営業利益は、原油に関わる原材料や銅をはじめとした地金等の価格上昇はありましたものの、生産能力強化による増産効果や高付加価値品へのシフトをすすめたことにより180億94百万円となり、前中間連結会計期間に比べ63.1%増加いたしました。

セラミック部門

環境関連セラミック製品では、DPF（ディーゼルパーティキュレートフィルター）は、欧州市場における需要が拡大したことや海外生産拠点の順調な立上げによる増産効果に加え、米国・韓国市場向けに販売を開始したことにより売上増となりました。また、触媒担体保持・シール材は、欧州顧客を中心とした受注は好調に推移しましたが、一部低収益品の販売から撤退したことにより売上は微減となりました。

特殊炭素製品は、半導体製造装置用部材や海外向け素材の販売が好調に推移したことにより売上増となりました。セラミックファイバーは、プラズマディスプレイパネル関連素材の受注量が拡大したことにより、また、ファインセラミックス製品は、半導体製造装置向け関連部材の需要が回復したことにより、それぞれ売上増となりました。

以上により、セラミック部門の売上高は、433億56百万円となり、前中間連結会計期間に比べ45.8%増加いたしました。営業利益は、環境関連セラミック製品の販売量の増加と生産性改善の強化により105億45百万円となり、前中間連結会計期間に比べ68.9%増加いたしました。

建材部門

住宅設備機器は、マンション等の集合住宅向けに商品を増やしたことにより受注量が拡大し売上増となりました。メラミン化粧板は、マンション向けキッチン扉の販売が好調に推移したことや不燃キッチンパネルの需要が拡大したことにより売上増となりました。

以上により、建材部門の売上高は、273億19百万円となり、前中間連結会計期間に比べ17.5%増加いたしました。営業利益は、原材料高騰によるコスト増はありましたものの、高付加価値製品の拡販が進んだことにより18億34百万円となり、前中間連結会計期間に比べ37.5%増加いたしました。

建設部門

法面工事・造園工事部門は、前期からの繰越工事完工により、また、環境関連設備部門は、受注が堅調に推移したことにより、それぞれ売上増となりました。

以上により、建設部門の売上高は、54億80百万円となり、前中間連結会計期間に比べ11.4%増加いたしました。営業利益は、建設市場の縮小の影響を受けて依然として厳しい環境にありますものの、抜本的な原価構造改革をすすめたことにより6億24百万円（前中間連結会計期間2億85百万円の営業損失）となり黒字に転換いたしました。

その他部門

石油製品販売部門においては、燃料油の販売価格は上昇しましたが、販売量の減少により売上減となりました。農畜水産物部門は、消費拡大に伴い販売が堅調に推移し売上増となりました。

以上により、その他部門の売上高は、118億87百万円となり、前中間連結会計期間に比べ0.7%増加いたしました。営業利益は、原材料の高騰による影響はありましたものの、それぞれの部門においてコスト削減活動を推し進めた結果6億91百万円となり、前中間連結会計期間に比べ28.2%増加いたしました。

なお、所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

日本

国内では、前期に引き続き電子関連及びセラミック部門が好調に推移し、売上高は1,245億75百万円となり、前中間連結会計期間に比べ24.1%増加、営業利益は199億93百万円となり、前中間連結会計期間に比べ48.3%増加いたしました。

アジア

アジアでは、携帯電話市場における端末の高機能化の進展による需要の拡大から、電子関連部門の携帯電話向けプリント配線板が好調に推移し、売上高は106億81百万円となり、前中間連結会計期間に比べ33.2%増加、営業利益ではP K G基板製造の改善も加わり44億66百万円となり、前中間連結会計期間に比べ74.4%増加いたしました。

北米

北米では、電子関連部門のP K G基板が好調に推移し、売上高は172億28百万円となり、前中間連結会計期間に比べ23.7%増加、営業利益は4億58百万円となり、前中間連結会計期間に比べ40.4%増加いたしました。

欧州

欧州では、環境関連セラミック製品であるD P F（ディーゼルパーティキュレートフィルター）の需要が拡大したことや、現地生産拠点の順調な立上げによる増産効果で、売上高は309億24百万円となり、前中間連結会計期間に比べ49.7%増加、営業利益は59億84百万円となり、前中間連結会計期間に比べ128.7%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、558億56百万円となり、前連結会計年度末より100億1百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は393億19百万円（前中間連結会計期間187億55百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益332億70百万円、減価償却費137億96百万円、仕入債務の増加107億11百万円等による増加と、たな卸資産の増加82億72百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、391億14百万円（前中間連結会計期間201億82百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出338億62百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、106億76百万円（前中間連結会計期間18億69百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出90億8百万円によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連	76,012	27.7
セラミック	44,529	51.0
建材	1,705	10.9
その他	3,793	3.5
合計	126,041	33.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連	96,267	31.6	28,196	36.6
建設	6,777	41.4	8,304	2.7
合計	103,044	32.2	36,500	27.1

- (注) 1 セラミック、建材部門及びその他部門は主として見込生産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連	95,366	30.1
セラミック	43,356	45.8
建材	27,319	17.5
建設	5,480	11.4
その他	11,887	0.7
合計	183,410	28.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Intel Corp.	29,644	20.7	36,571	19.9

3 【対処すべき課題】

技術開発型創造集団である当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして、常に世界トップレベルの技術の提供を最大の使命と考え、中期経営計画「RENEWAL IBIDEN 95 Plan」の目的である『事業を根本から見直し、新しい発展の基盤を作る』の具現化に向けた取り組みを展開しております。

この中期経営計画は、「変化を先取りする技術の提案」「マーケティング・物づくりの現地化の促進」「顧客を中心においた高付加価値製品の提供」「業界をリードするソフト人材の育成」「グループ連結経営体質の強化」を基本方針に、『永く存続し、発展する企業グループをめざす』ことで、企業価値及び業績の向上を図ることを目的としております。

(主要取り組み項目と具体的施策)

半導体関連事業と環境関連事業での成長

世界トップレベルの顧客と協業するなかで、常に最先端の技術を提案し、新しい価値・機能の基盤を確立し、顧客に信頼される高付加価値製品を提供することにより、プラスチックパッケージ基板、DPF（ディーゼルパティキュレートフィルター）、通信端末用高密度基板の各分野で高いマーケットシェアの獲得を目指します。

海外生産の拡大

グローバルなマーケティング・生産体制を確立することにより、収益力・競争力の強化を図ります。

成熟業種の構造改革

グループの経営体質を強化するためにグループ内で競業する事業については、効率・自立・協業を実現し、企業価値の向上を目指します。

(上記施策を達成するための対処すべき課題)

国内工場の空洞化対策

新製品の開発力を維持し、安定した量産技術の確立と高付加価値製品の市場を創出し、国内工場の維持を図ります。

既存商品の海外生産シフト

収益力・競争力の強化および顧客満足度の向上のため、電子関連及びセラミック事業の生産の拠点を積極的に海外にシフトします。

事業の整理

グループの経営体質を強化するため、関連会社との連携により事業再編成を行います。

拡大分野への対応

業界をリードし、目標に向かい創造と実現ができるソフト人材を育成します。

なお、環境保全への取り組みにつきましては、環境負荷を低減するDPFなどの社会的に有用な技術や製品及びサービスを開発・提供するとともに、省資源、省エネルギー、産業廃棄物及び化学物質排出量の削減に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式交換によるイビケン㈱の完全子会社化

当社と連結子会社であるイビケン㈱は、同業を営む当社連結子会社イビデン建装㈱との連携を強化してシナジー効果を発揮させ、当社グループの建材事業の競争力強化を図る目的で、平成18年5月10日に両社取締役会において、イビケン㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約の締結を決議し、同日締結しました。なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を得ないで本株式交換を行っております。また、イビケン㈱においては、平成18年5月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を得ております。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は、イビケン㈱と会社法第796条に定める方法により株式交換を行います。

株式交換の効力発生日

平成18年7月3日

株式交換に際して発行する株式及び割合

当社は、イビケン㈱との株式交換に際して、自己の普通株式792,000株を交付し、株式交換の効力発生日の最終のイビケン㈱の株主名簿に記載された株主のうち、当社を除く株主に対して、その所有するイビケン㈱の普通株式1株につき、当社株式165株の割合をもって割当交付します。

上記株式交換比率の算定は、㈱大和総研に依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議し合意したものです。

増加すべき資本金及び準備金の額

当社は自己株式を交付するため、株式交換によって資本金及び準備金の額は増加いたしません。

(2) イビケン㈱の概要

代表者 代表取締役社長 石井 元

資本金 96百万円（平成18年3月31日現在）

住 所 岐阜県大垣市河間町1丁目60番地

主な事業内容

建材製品、家具什器等住宅機器製品の製造及び販売

売上高及び当期純利益（平成18年3月期）

売 上 高 42,458百万円

当期純利益 1,650百万円

資産、負債、資本の状況(平成18年3月31日現在)

資産合計 22,886百万円

負債合計 13,106百万円

資本合計 9,779百万円

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社の技術開発型企業志向の方針のもとに進めております。また、研究開発活動は中核となる当社で集中して行っており、技術開発部門、生産技術部門並びに各事業部の技術部門において幅広く行っております。

技術開発部門におきましては、電子関連及びセラミック関連の分野での革新的な独自技術の開発と既存技術の深耕を行い、次世代、次々世代にわたり優れた製品を生み出すための研究・開発を進めております。

また、生産技術部門におきましては、次世代の競争力ある製品を生み出すために独創的な工法及び設備の開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、各事業部の技術部門におきましては、既存事業の拡大を狙った新技術・新製品の開発を進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、38億50百万円であります。

主な研究開発活動状況は次のとおりであります。

電子関連

次世代、次々世代のICパッケージ用基板やプリント配線板の開発に必要な要素技術、プロセス技術の研究を進めております。また、将来に向けて通信・光関連のモジュール製品の研究開発も行っております。

研究開発費の金額は、22億16百万円であります。

セラミック

自動車関連の環境対策部品として、ディーゼルエンジンから出る粒子状物質の除去フィルター（DPF）の次世代、次々世代向け製品の開発を進めております。また、半導体装置などの各種用途向けに機能性セラミック製品の研究開発も行っております。

研究開発費の金額は、15億5百万円であります。

建材

環境に優しい廃棄物を利用した新素材の開発検討を行っております。

また、新規分野に向けての研究開発活動を行っております。

研究開発費の金額は、28百万円であります。

建設

「環境」をテーマにした技術開発に取り組んでいます。特に法面防災技術に加え、造園技術との融合による特色ある技術開発を主な研究テーマにしています。さらに自然生態系に配慮し、かつ地球環境への貢献を前提としたうえで、市場から強く求められる事業をテーマとした研究や開発、分析等を展開しています。研究テーマによっては、異業種、大学、公共機関等と共同で開発を行っております。

研究開発費の金額は、44百万円であります。

その他

主に合成樹脂の加工業をしておりますイビデン樹脂㈱の機能樹脂分野におきまして、真空成型技術を用いた新製品開発を行っております。

研究開発費の金額は、56百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画に変更はありません。

(2) 重要な設備の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
イビデン(株)	大垣中央事業場 (岐阜県大垣市)	電子関連	生産設備	22,310	5,512	自己資金	平成18年9月	平成19年11月
イビデン(株)	大垣中央事業場 (岐阜県大垣市)	電子関連	建物及び 構築物	3,880	878		平成18年8月	平成19年9月
イビデン(株)	大垣北事業場 (岐阜県揖斐川町)	全社	研究設備	3,340	-		平成18年11月	平成19年9月
イビデン(株)	青柳事業場 (岐阜県大垣市)	セラミック	生産設備	1,450	0		平成18年8月	平成20年2月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	149,631,490	149,651,748	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	
計	149,631,490	149,651,748		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,166	1,011
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,600	101,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,773	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,773 資本組入額 887	同左
新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)その他権利行使の条件は、当該総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。但し当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年6月24日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,307	2,037
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,700	203,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,514	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,514 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)その他権利行使の条件は、当該総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。但し当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年6月24日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,080	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	408,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,690	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,690 資本組入額 1,845	同左
新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)その他権利行使の条件は、当該総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。但し当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日 定時株主総会決議（インセンティブ型）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,825	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,800	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,800 資本組入額 2,900	同左
新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)その他権利行使の条件は、本定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成18年6月23日 定時株主総会決議（報酬型）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	495	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,800 資本組入額 3,629	同左
新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)その他権利行使の条件は、本定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年2月23日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	345	314
新株予約権の数（個）	345	314
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	225,490	205,228
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,530	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,530 資本組入額 765	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使請求することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年11月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	2,079	同左
新株予約権の数（個）	2,079	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	999,519	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,080	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年11月15日 至 平成26年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 2,080 資本組入額 1,040	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	194,463	149,631,490	161	62,941	161	63,367

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,022	9.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,411	8.30
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,221	4.16
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	4,000	2.67
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	3,793	2.54
三井生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,175	2.12
ザチースマンハッタンバンク 385036 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,548	1.70
株式会社土屋組	岐阜県大垣市神田町2丁目55	2,242	1.50
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	2,156	1.44
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,150	1.44
計		52,723	35.24

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,022千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12,411千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) 2,150千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,512千株(1.68%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,512,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,944,200	1,469,442	同上
単元未満株式	普通株式 174,790		同上
発行済株式総数	149,631,490		
総株主の議決権		1,469,442	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が87株含まれております。

2 上記中、「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	大垣市神田町2丁目1番地	2,512,500	-	2,512,500	1.68
計		2,512,500	-	2,512,500	1.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,040	5,860	5,690	5,640	6,170	6,350
最低(円)	5,230	5,260	4,750	4,870	5,530	5,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		37,425		48,811		50,234	
2 受取手形及び売掛金	4	61,027		75,372		75,422	
3 有価証券		9,132		7,138		16,133	
4 たな卸資産		28,589		40,464		32,025	
5 繰延税金資産		2,393		3,377		3,170	
6 その他		7,706		9,690		11,470	
7 貸倒引当金		544		1,208		366	
流動資産合計		145,730	50.4	183,647	46.3	188,090	51.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	33,035		45,068		38,504	
2 機械装置 及び運搬具	1	39,969		65,862		47,927	
3 土地	2	12,333		16,205		16,238	
4 建設仮勘定		17,379		25,877		25,836	
5 その他	1	2,326		3,684		2,787	
有形固定資産合計		105,044	36.3	156,697	39.5	131,294	35.6
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		2,239		-		2,032	
2 のれん		-		1,823		-	
3 その他		2,072		2,329		2,125	
無形固定資産合計		4,311	1.5	4,152	1.1	4,158	1.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	32,810		45,652		42,447	
2 長期貸付金		730		2,783		1,956	
3 繰延税金資産		-		2,487		-	
4 その他		1,586		1,591		1,643	
5 貸倒引当金		839		790		1,042	
投資その他の 資産合計		34,287	11.8	51,724	13.1	45,005	12.2
固定資産合計		143,643	49.6	212,574	53.7	180,457	49.0
資産合計		289,374	100.0	396,221	100.0	368,548	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2,4	48,126		67,686		56,036		
2		5,898		6,321		7,607		
3		432		-		-		
4	2	15,795		18,471		15,438		
5		5,930		10,421		11,520		
6		3,408		3,954		3,528		
7	4	6,658		7,539		6,206		
8		8,158		9,531		9,095		
流動負債合計		94,407	32.6	123,926	31.3	109,432		29.7
固定負債								
1		17,732		12,424		12,748		
2		4,235		1,491		2,380		
3		90		179		179		
4		1,705		1,390		1,665		
5		1,242		1,219		1,361		
6		-		398		-		
7		2,914		7,013		4,209		
8		127		253		124		
固定負債合計		28,048	9.7	24,370	6.1	22,669		6.1
負債合計		122,455	42.3	148,296	37.4	132,102		35.8
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,576	2.3	-	-	8,064		2.2
(資本の部)								
資本金		38,931	13.5	-	-	62,779		17.0
資本剰余金		39,475	13.7	-	-	63,904		17.4
利益剰余金		75,879	26.2	-	-	89,231		24.2
土地再評価差額金		63	0.0	-	-	48		0.0
その他有価証券 評価差額金		10,237	3.5	-	-	13,621		3.7
為替換算調整勘定		299	0.1	-	-	2,155		0.6
自己株式		4,545	1.6	-	-	3,358		0.9
資本合計		160,342	55.4	-	-	228,381		62.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		289,374	100.0	-	-	368,548		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1		-	-	62,941	15.9	-	-	
2		-	-	67,880	17.1	-	-	
3		-	-	108,979	27.5	-	-	
4		-	-	10,587	2.7	-	-	
株主資本合計		-	-	229,214	57.8	-	-	
評価・換算差額等								
1		-	-	12,536	3.2	-	-	
2		-	-	91	0.0	-	-	
3		-	-	48	0.0	-	-	
4		-	-	2,776	0.7	-	-	
評価・換算差額等 合計		-	-	15,270	3.9	-	-	
新株予約権								
少数株主持分		-	-	3,410	0.9	-	-	
純資産合計		-	-	247,925	62.6	-	-	
負債純資産合計		-	-	396,221	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			142,989	100.0		183,410	100.0		319,013	100.0
売上原価			105,894	74.1		129,235	70.5		235,634	73.9
売上総利益			37,095	25.9		54,174	29.5		83,379	26.1
販売費及び一般管理費	1		18,130	12.7		22,627	12.3		39,803	12.5
営業利益			18,965	13.3		31,546	17.2		43,575	13.6
営業外収益										
1 受取利息		206			426		469			
2 受取配当金		322			229		456			
3 負ののれん償却額		-			48		-			
4 持分法による 投資利益		241			433		655			
5 為替差益		-			1,203		-			
6 その他		294	1,064	0.7	349	2,692	1.4	702	2,284	0.7
営業外費用										
1 支払利息		259			226		452			
2 設備貸借費用		138			120		278			
3 為替差損		1,080			-		2,121			
4 その他		180	1,658	1.2	101	448	0.2	455	3,308	1.0
経常利益			18,371	12.8		33,790	18.4		42,551	13.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	11			34		70			
2 投資有価証券売却益		57			0		557			
3 奨励金		-			102		-			
4 受取保険金		-			51		-			
5 退職金制度変更に 伴う利益		-			44		-			
6 前期損益修正益		53			1		156			
7 その他		4	128	0.1	12	247	0.1	24	809	0.3
特別損失										
1 固定資産除却損	3	134			529		674			
2 減損損失	4	-			38		603			
3 投資有価証券評価損		1			1		1			
4 災害による損失		-			17		47			
5 前期損益修正損		65			34		67			
6 その他		21	223	0.2	145	767	0.4	71	1,466	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			18,276	12.8		33,270	18.1		41,894	13.1
法人税、住民税 及び事業税		6,163			10,638		15,414			
法人税等調整額		477	5,686	4.0	1,000	11,638	6.3	2,267	13,146	4.1
少数株主利益			93	0.1		167	0.1		1,596	0.5
中間(当期)純利益			12,496	8.7		21,464	11.7		27,151	8.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,287		24,287
資本剰余金増加高					
1 増資による株式の発行		-		21,135	
2 新株予約権行使による 株式の発行		10,582		13,073	
3 転換社債の転換による 株式の発行		4,533		4,748	
4 自己株式処分差益		71	15,187	659	39,616
資本剰余金中間期末(期末) 残高			39,475		63,904
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			62,546		62,546
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		12,496		27,151	
2 連結子会社の決算期変更 に伴う増加高		1,787		1,787	
3 連結子会社増加による 増加高		32	14,317	99	29,039
利益剰余金減少高					
1 配当金		827		2,196	
2 取締役賞与		157	984	158	2,354
利益剰余金中間期末(期末) 残高			75,879		89,231

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	62,779	63,904	89,231	3,358	212,555
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	161	161			323
剰余金の配当			1,472		1,472
役員賞与			243		243
中間純利益			21,464		21,464
自己株式の取得				9,008	9,008
自己株式の処分		3,814		1,780	5,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	161	3,976	19,748	7,228	16,658
平成18年9月30日残高(百万円)	62,941	67,880	108,979	10,587	229,214

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,621	-	48	2,155	15,826	-	8,064	236,445
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								323
剰余金の配当								1,472
役員賞与								243
中間純利益								21,464
自己株式の取得								9,008
自己株式の処分								5,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,084	91	-	620	555	29	4,653	5,179
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,084	91	-	620	555	29	4,653	11,479
平成18年9月30日残高(百万円)	12,536	91	48	2,776	15,270	29	3,410	247,925

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	18,276	33,270	41,894
2		減価償却費	9,360	13,796	22,341
3		減損損失	-	38	603
4		連結調整勘定償却額	185	-	1,281
5		のれん償却額	-	207	-
6		退職給付引当金の増減額	3	275	36
7		賞与引当金の増加額	597	426	707
8		貸倒引当金の増減額	72	590	49
9		受取利息及び受取配当金	528	656	925
10		支払利息	259	226	452
11		持分法による投資利益	241	433	655
12		有形固定資産等除却損	184	705	643
13		投資有価証券売却益	57	0	557
14		有価証券等評価損	1	1	3
15		売上債権の増加額	3,100	49	17,221
16		たな卸資産の増加額	7,526	8,272	10,704
17		仕入債務の増加額	4,239	10,711	11,360
18		未払費用の増加額	578	232	700
19		その他	707	900	3,345
		小計	22,865	51,420	46,492
20		利息及び配当金の受取額	589	656	983
21		利息の支払額	260	226	452
22		法人税等の支払額	4,439	12,530	8,588
営業活動による キャッシュ・フロー					
			18,755	39,319	38,434
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の売却による収入	5,800	-	5,800
2		有形固定資産の取得 による支出	21,684	33,862	60,331
3		有形固定資産の売却 による収入	47	84	140
4		無形固定資産の取得 による支出	940	427	1,078
5		投資有価証券の取得 による支出	171	4,375	3,000
6		投資有価証券の売却 による収入	319	10	918
7		子会社株式の取得 による支出	4,155	173	4,291
8		短期貸付金の純増減額	132	20	1
9		長期貸付けによる支出	67	779	1,318
10		長期貸付金の回収 による収入	511	14	536
11		その他	290	415	200
投資活動による キャッシュ・フロー					
			20,182	39,114	62,826

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		132	1,659	770
2 長期借入れによる収入		1,298	174	1,702
3 長期借入金の返済 による支出		3,029	944	4,217
4 転換社債の償還による支出		-	-	2
5 株式の発行による収入		-	-	42,274
6 自己株式の取得による支出		38	9,008	92
7 自己株式の売却による収入		861	2,077	1,169
8 配当金の支払額		827	1,472	2,196
9 少数株主への配当金		50	50	50
10 その他		50	205	5
財務活動による キャッシュ・フロー		1,869	10,676	39,362
現金及び現金同等物に係る 換算差額		518	469	1,945
現金及び現金同等物 の増減額		2,778	10,001	16,916
現金及び現金同等物 の期首残高		46,666	65,858	46,666
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		398	-	486
連結子会社の決算期変更に伴 う現金及び現金同等物の増加 額		1,787	-	1,787
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		46,075	55,856	65,858

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数40社 連結子会社名 イビデン電子工業(株)、イビデングラファイト(株)、イビデン産業(株)、イビデン樹脂(株)、イビデン物産(株)、タック(株)、イビデンエンジニアリング(株)、イビテック(株)、(株)イビデン・キャリアテクノ、イビデン建装(株)、イビデングリーンテック(株)、アイビー・スタッフ(有)、アイビー・グリーン(有)、イビデンケミカル(株)、イビケン(株)、イビケンウッドテック(株)、中部工材(株)、(株)五洋清水工務店、イビデンインターナショナル(株)、イビデンサーキットオブアメリカ(株)、マイクロメック(株)、イビデンU.S.A. R&D(株)、イビデンU.S.A. (株)、イビデンD P F フランス(株)、イビデンヨーロピアンホールディングス(株)、イビデンハンガリー(株)、イビデンドイツ(株)、イビデンフランス(株)、イビデンヨーロッパ(株)、イビデンU K(株)、イビデンフィリピン(株)、揖斐電電子(北京)有限公司、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子科技(上海)有限公司、台湾揖斐電股份有限公司、イビデンコリア(株)、イビデンシンガポール(株)、揖斐電(香港)有限公司、イビデンマレーシア(株)、南寧大南食品有限公司</p> <p>上記のうち、イビケンウッドテック(株)、中部工材(株)、(株)五洋清水工務店については、重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数40社 連結子会社名 イビデン電子工業(株)、イビデングラファイト(株)、イビデン産業(株)、イビデン樹脂(株)、イビデン物産(株)、タック(株)、イビデンエンジニアリング(株)、イビテック(株)、(株)イビデン・キャリアテクノ、イビデン建装(株)、イビデングリーンテック(株)、アイビー・スタッフ(株)、アイビー・グリーン(株)、イビデンケミカル(株)、イビケン(株)、イビケンウッドテック(株)、中部工材(株)、(株)五洋清水工務店、イビデンインターナショナル(株)、イビデンサーキットオブアメリカ(株)、マイクロメック(株)、イビデンU.S.A. R&D(株)、イビデンU.S.A. (株)、イビデンD P F フランス(株)、イビデンヨーロピアンホールディングス(株)、イビデンハンガリー(株)、イビデンドイツ(株)、イビデンフランス(株)、イビデンヨーロッパ(株)、イビデンU K(株)、イビデンフィリピン(株)、揖斐電電子(北京)有限公司、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子科技(上海)有限公司、台湾揖斐電股份有限公司、イビデンコリア(株)、イビデンシンガポール(株)、揖斐電(香港)有限公司、イビデンマレーシア(株)、南寧大南食品有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社 子会社のうち、イビデン電子工業株式会社ほか39社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>上記のうち、イビケンウッドテック(株)、中部工材(株)及び(株)五洋清水工務店については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社 非連結子会社は、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)、(株)アイ・ケー・アイ、サン工機(株)、他5社の8社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (株)ティーアイビーシー</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社8社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 非連結子会社は、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)、(株)アイ・ケー・アイ、サン工機(株)、他4社の7社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社7社及び関連会社1社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)、(株)アイ・ケー・アイ、サン工機(株)、他4社の7社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社7社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等(決算日等)に関する事項	<p>連結子会社のうち、揖斐電電子(北京)有限公司、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子科技(上海)有限公司及び南寧大南食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、上記連結子会社につきましては、中間決算日(9月30日)において仮決算を実施したうえで連結しております。</p> <p>なお、イビデンインターナショナル(株)、イビデンサーキットオブアメリカ(株)、マイクロメック(株)、イビデンU.S.A. R&D (株)、イビデンU.S.A. (株)、イビデンD P F フランス(株)、イビデンヨーロッパホールディングス(株)、イビデンドイツ(株)、イビデンフランス(株)、イビデンヨーロッパ(株)、イビデンU K(株)、イビデンフィリピン(株)、台湾揖斐電股份有限公司、イビデンコリア(株)、イビデンシンガポール(株)、揖斐電(香港)有限公司及びイビデンマレーシア(株)につきましては、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日(中間決算日9月30日)に変更しており、中間連結財務諸表上、平成17年1月1日より同年3月31日までの損益に連結上必要な調整を行った金額を、中間連結剰余金計算書において「連結子会社の決算期変更に伴う増加」として表示しております。</p>	<p>連結子会社のうち、揖斐電電子(北京)有限公司、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子科技(上海)有限公司及び南寧大南食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、上記連結子会社につきましては、中間決算日(9月30日)において仮決算を実施したうえで連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司、揖斐電電子科技(上海)有限公司及び南寧大南食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、上記連結子会社につきましては、決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえで連結しております。</p> <p>なお、イビデンインターナショナル(株)、イビデンサーキットオブアメリカ(株)、マイクロメック(株)、イビデンU S A R & D(株)、イビデンU S A(株)、イビデンヨーロッパホールディングス(株)、イビデンD P F フランス(株)、イビデンドイツ(株)、イビデンフランス(株)、イビデンヨーロッパ(株)、イビデンU K(株)、イビデンフィリピン(株)、イビデンコリア(株)、台湾揖斐電股份有限公司、イビデンシンガポール(株)、揖斐電(香港)有限公司及びイビデンマレーシア(株)につきましては、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更しており、連結財務諸表上、平成17年1月1日より同年3月31日までの損益を連結上必要な調整を行った金額を、連結剰余金計算書において、「連結子会社の決算期変更に伴う増加」として表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～22年 (追加情報) 一部のセラミック製造設備につきましては、従来、耐用年数を9年(増加償却適用につき実質5年)として減価償却を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当中間連結会計期間から実績に基づく使用可能予測期間による3年を採用することとしました。この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が649百万円並びに中間純利益が390百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～22年 (追加情報) 一部のセラミック製造設備につきましては、従来、耐用年数を9年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当連結会計年度から実績に基づく使用可能予測期間による3年を採用することとしました。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,887百万円並びに当期純利益が1,136百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(八) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年 4月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払い給与制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として44百万円計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(二) 重要なリース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、主として役員の退職に伴い支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく退職慰労金見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(ホ) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として親会社は、「社内管理規程」に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ヘ) その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための重 要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 為替予約及び通貨オプシ ョンの締結時に、リスク管 理方針に従って、外貨建に よる同一金額で同一期日の 為替予約及び通貨オプシ ョンを対応させているため、 その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保 されており、ヘッジに高い 有効性があるものと判断し ております。</p> <p>ただし、特例処理によっ ている金利スワップについ ては有効性の評価を省略し ております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採 用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価格の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は244,576百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。加えて、前中間連結会計期間において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は176百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間7,839百万円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたものは、「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">137,357百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">155,685百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">146,108百万円</p>																																				
<p>2 (担保資産)</p> <p>担保として供しております資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円	投資有価証券	14百万円	計	29百万円	買掛金	321百万円	未払金	3百万円	計	324百万円	<p>2 (担保資産)</p> <p>担保として供しております資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円	投資有価証券	19百万円	計	33百万円	買掛金	358百万円	未払金	3百万円	計	362百万円	<p>2 (担保資産)</p> <p>担保として供しております資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円	投資有価証券	19百万円	計	34百万円	買掛金	309百万円	未払金	11百万円	計	320百万円
土地	14百万円																																					
投資有価証券	14百万円																																					
計	29百万円																																					
買掛金	321百万円																																					
未払金	3百万円																																					
計	324百万円																																					
土地	14百万円																																					
投資有価証券	19百万円																																					
計	33百万円																																					
買掛金	358百万円																																					
未払金	3百万円																																					
計	362百万円																																					
土地	14百万円																																					
投資有価証券	19百万円																																					
計	34百万円																																					
買掛金	309百万円																																					
未払金	11百万円																																					
計	320百万円																																					
<p>3 受取手形割引高 189百万円</p>																																						
	<p>4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </table>	受取手形	833百万円	支払手形	3,163百万円	設備支払手形	871百万円																															
受取手形	833百万円																																					
支払手形	3,163百万円																																					
設備支払手形	871百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>輸送保管料</td><td>1,558百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>4,130百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>738百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>(注)研究開発費</td><td>3,238百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 の償却額</td><td>185百万円</td></tr> </table> <p>(注)減価償却費240百万円、賞与引 当金繰入額227百万円、退職給 付費用0百万円を含む。</p>	輸送保管料	1,558百万円	従業員給料 手当	4,130百万円	賞与引当金 繰入額	738百万円	退職給付費用	106百万円	役員退職慰勞 引当金繰入額	60百万円	減価償却費	388百万円	(注)研究開発費	3,238百万円	連結調整勘定 の償却額	185百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>輸送保管料</td><td>1,593百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>4,509百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,269百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引 当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>543百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>919百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,850百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>256百万円</td></tr> </table>	輸送保管料	1,593百万円	従業員給料 手当	4,509百万円	賞与引当金 繰入額	1,269百万円	退職給付費用	143百万円	役員退職慰勞引 当金繰入額	77百万円	貸倒引当金 繰入額	543百万円	減価償却費	919百万円	研究開発費	3,850百万円	のれん償却額	256百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>輸送保管料</td><td>3,391百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>8,408百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>1,543百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引 当金繰入額</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,133百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,800百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の 償却額(注)</td><td>1,281百万円</td></tr> </table> <p>(注)子会社株式の評価減に伴い、連 結調整勘定を一時償却した886 百万円が含まれています。</p>	輸送保管料	3,391百万円	従業員給料 手当	8,408百万円	賞与手当	1,543百万円	賞与引当金 繰入額	1,162百万円	退職給付費用	194百万円	役員退職慰勞引 当金繰入額	233百万円	貸倒引当金 繰入額	181百万円	減価償却費	1,133百万円	研究開発費	6,800百万円	連結調整勘定の 償却額(注)	1,281百万円
輸送保管料	1,558百万円																																																							
従業員給料 手当	4,130百万円																																																							
賞与引当金 繰入額	738百万円																																																							
退職給付費用	106百万円																																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	60百万円																																																							
減価償却費	388百万円																																																							
(注)研究開発費	3,238百万円																																																							
連結調整勘定 の償却額	185百万円																																																							
輸送保管料	1,593百万円																																																							
従業員給料 手当	4,509百万円																																																							
賞与引当金 繰入額	1,269百万円																																																							
退職給付費用	143百万円																																																							
役員退職慰勞引 当金繰入額	77百万円																																																							
貸倒引当金 繰入額	543百万円																																																							
減価償却費	919百万円																																																							
研究開発費	3,850百万円																																																							
のれん償却額	256百万円																																																							
輸送保管料	3,391百万円																																																							
従業員給料 手当	8,408百万円																																																							
賞与手当	1,543百万円																																																							
賞与引当金 繰入額	1,162百万円																																																							
退職給付費用	194百万円																																																							
役員退職慰勞引 当金繰入額	233百万円																																																							
貸倒引当金 繰入額	181百万円																																																							
減価償却費	1,133百万円																																																							
研究開発費	6,800百万円																																																							
連結調整勘定の 償却額(注)	1,281百万円																																																							
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>11百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	11百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	1百万円	機械装置及び 運搬具	31百万円	土地	0百万円	その他	1百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	70百万円	その他	0百万円																																								
機械装置及び 運搬具	11百万円																																																							
建物及び 構築物	1百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	31百万円																																																							
土地	0百万円																																																							
その他	1百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	70百万円																																																							
その他	0百万円																																																							
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	116百万円	機械装置及び 運搬具	17百万円	その他	0百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	359百万円	機械装置及び 運搬具	111百万円	土地	48百万円	その他	9百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>498百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	498百万円	機械装置及び 運搬具	128百万円	土地	40百万円	その他	8百万円																																
建物及び 構築物	116百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	17百万円																																																							
その他	0百万円																																																							
建物及び 構築物	359百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	111百万円																																																							
土地	48百万円																																																							
その他	9百万円																																																							
建物及び 構築物	498百万円																																																							
機械装置及び 運搬具	128百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
その他	8百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 387 900 647"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県羽島郡岐南町</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>愛知県江南市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、遊休地の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	岐阜県羽島郡岐南町	土地	遊休	岐阜県岐阜市	土地	遊休	愛知県江南市	土地	遊休	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 387 1319 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県大垣市</td> <td>土地</td> <td>事業用資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、資産をグルーピングしております。また、グルーピングの単位であるその他のセグメントにおいては多様な事業形態が存在するため、さらに会社毎にグルーピングを実施しております。その中の石油製品の販売としてグルーピングしております一部の店舗において、経営環境が著しく悪化する見込みが発生したことにより、その使用している土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(603百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地等について固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	岐阜県大垣市	土地	事業用資産
場所	種類	用途																		
岐阜県羽島郡岐南町	土地	遊休																		
岐阜県岐阜市	土地	遊休																		
愛知県江南市	土地	遊休																		
場所	種類	用途																		
岐阜県大垣市	土地	事業用資産																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	149,437,027	194,463	-	149,631,490

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 194,463株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,205,603	1,504,117	1,197,133	2,512,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 1,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,117株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 927,284株

ストック・オプションの行使による減少 269,700株

単元未満株式の買増請求による減少 149株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					29	
合計						29	

(注)平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,472	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,206	15.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 37,425百万円	現金及び預金勘定 48,811百万円	現金及び預金勘定 50,234百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 482百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 93百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 509百万円
有価証券勘定 9,132百万円	有価証券勘定 7,138百万円	有価証券勘定 16,133百万円
現金及び現金同等物 46,075百万円	現金及び現金同等物 55,856百万円	現金及び現金同等物 65,858百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,164</td> <td>441</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,972</td> <td>2,062</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>470</td> <td>383</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,608</td> <td>2,888</td> <td>4,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,601百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,720百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>550百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,164	441	722	機械装置及び運搬具	5,972	2,062	3,910	その他	470	383	87	合計	7,608	2,888	4,720	1年内	1,118百万円	1年超	3,601百万円	計	4,720百万円	支払リース料	550百万円	減価償却費相当額	550百万円	1年内	146百万円	1年超	50百万円	計	197百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,277</td> <td>642</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,140</td> <td>2,949</td> <td>4,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>546</td> <td>425</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,964</td> <td>4,017</td> <td>4,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,946百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>807百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>572百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,277	642	635	機械装置及び運搬具	7,140	2,949	4,190	その他	546	425	120	合計	8,964	4,017	4,946	1年内	1,338百万円	1年超	3,608百万円	計	4,946百万円	支払リース料	807百万円	減価償却費相当額	807百万円	1年内	182百万円	1年超	389百万円	計	572百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,221</td> <td>538</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,084</td> <td>2,759</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>509</td> <td>419</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,815</td> <td>3,717</td> <td>5,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,832百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,098百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,268百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,221	538	682	機械装置及び運搬具	7,084	2,759	4,325	その他	509	419	90	合計	8,815	3,717	5,098	1年内	1,266百万円	1年超	3,832百万円	計	5,098百万円	支払リース料	1,268百万円	減価償却費相当額	1,268百万円	1年内	119百万円	1年超	25百万円	計	144百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	1,164	441	722																																																																																																											
機械装置及び運搬具	5,972	2,062	3,910																																																																																																											
その他	470	383	87																																																																																																											
合計	7,608	2,888	4,720																																																																																																											
1年内	1,118百万円																																																																																																													
1年超	3,601百万円																																																																																																													
計	4,720百万円																																																																																																													
支払リース料	550百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	550百万円																																																																																																													
1年内	146百万円																																																																																																													
1年超	50百万円																																																																																																													
計	197百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	1,277	642	635																																																																																																											
機械装置及び運搬具	7,140	2,949	4,190																																																																																																											
その他	546	425	120																																																																																																											
合計	8,964	4,017	4,946																																																																																																											
1年内	1,338百万円																																																																																																													
1年超	3,608百万円																																																																																																													
計	4,946百万円																																																																																																													
支払リース料	807百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	807百万円																																																																																																													
1年内	182百万円																																																																																																													
1年超	389百万円																																																																																																													
計	572百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	1,221	538	682																																																																																																											
機械装置及び運搬具	7,084	2,759	4,325																																																																																																											
その他	509	419	90																																																																																																											
合計	8,815	3,717	5,098																																																																																																											
1年内	1,266百万円																																																																																																													
1年超	3,832百万円																																																																																																													
計	5,098百万円																																																																																																													
支払リース料	1,268百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,268百万円																																																																																																													
1年内	119百万円																																																																																																													
1年超	25百万円																																																																																																													
計	144百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	8,134	25,355	17,220
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	-
社債	1,499	1,490	9
合計	9,634	26,845	17,210

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以上下落した場合及び同30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	16,068	37,218	21,149
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	-
社債	1,799	1,780	19
合計	17,868	38,998	21,130

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以上下落した場合及び同30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	11,562	34,537	22,974
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	-
社債	1,499	1,466	33
合計	13,062	36,004	22,941

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式1百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日時点の時価が取得原価の50%以上下落した場合及び同30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
公社債投信等	9,132	7,138	16,133
非上場株式	2,935	2,868	2,891
出資証券・私募債等	344	343	344
合計	12,413	10,350	19,369

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	19,193	-	20,058	865
ユーロ	8,413	-	8,554	141
スワップ取引				
米ドル	2,718	-	2,832	113
ユーロ	5,182	-	5,184	2
合計	35,508	-	36,630	1,121

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	23,899	-	24,709	810
ユーロ	-	-	-	-
スワップ取引				
米ドル	-	-	-	-
ユーロ	8,707	-	9,385	678
合計	32,607	-	34,095	1,488

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	23,250	-	23,442	191
ユーロ	13,663	-	13,913	249
スワップ取引				
米ドル	1,196	-	1,292	96
ユーロ	8,707	-	8,998	291
合計	46,818	-	47,647	828

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
売上原価の株式報酬費用 2百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 27百万円
2. スtock・オプションの内容

インセンティブ型

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 6名 当社理事 9名 当社従業員 125名 当社連結子会社の取締役 26名 計166名
株式の種類及び付与数	普通株式 182,500株
付与日	平成18年8月10日
権利確定条件	(イ)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)その他権利行使の条件は、本定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成22年6月30日まで
権利行使価格	5,800円
付与日における公正な評価単価	1,457円

報酬型

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名
株式の種類及び付与数	普通株式 49,500株
付与日	平成18年8月10日
権利確定条件	(イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)新株予約権の譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。 (ニ)その他権利行使の条件は、本定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成22年6月30日まで
権利行使価格	5,800円
付与日における公正な評価単価	1,457円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子関連 (百万円)	セラミック (百万円)	建材 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,296	29,728	23,241	4,918	11,805	142,989	-	142,989
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40	27	9	5,005	1,919	7,003	(7,003)	-
計	73,337	29,756	23,250	9,923	13,725	149,993	(7,003)	142,989
営業費用	62,245	23,513	21,916	10,209	13,185	131,070	(7,045)	124,024
営業利益又は 営業損失()	11,091	6,243	1,334	285	539	18,923	42	18,965

(注) 1 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品事業区分の方法は、製品系列別に下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
電子関連	プリント配線板、モジュール基板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計
セラミック	ファインセラミックス製品、特殊炭素製品、 セラミックファイバー、ディーゼルパーティキュレートフィルター
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材、 プレカット構造材
建設	設備の設計・施工、法面・造園関係の特殊工事の設計・施工
その他	スチロール容器、家電用緩衝材、自動車部品、 各種包装資材、農畜水産物加工品、情報サービス業

2 営業費用の配賦方法の変更

従来、提出会社の一般管理部門に係る費用を「消去又は全社」の項目に営業費用として記載しておりましたが、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法と比較して当中間連結会計期間の営業費用は「電子関連」で1,939百万円、「セラミック」で695百万円増加して、「消去又は全社」の項目で2,634百万円減少しております。また、各セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少又は増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電子関連 (百万円)	セラミック (百万円)	建材 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,366	43,356	27,319	5,480	11,887	183,410	-	183,410
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	32	14	5,717	2,838	8,615	(8,615)	-
計	95,379	43,388	27,334	11,197	14,725	192,025	(8,615)	183,410
営業費用	77,284	32,842	25,499	10,572	14,033	160,233	(8,369)	151,863
営業利益	18,094	10,545	1,834	624	691	31,792	(245)	31,546

(注) 1 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品事業区分の方法は、製品系列別に下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
電子関連	プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計
セラミック	ファインセラミックス製品、特殊炭素製品、セラミックファイバー、ディーゼルパーティキュレートフィルター
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材
建設	設備の設計・施工、法面・造園関係の特殊工事の設計・施工
その他	スチロール容器、家電用緩衝材、自動車部品、各種包装資材、農畜水産物加工品、情報サービス業

- 2 当中間連結会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「電子関連」が18百万円、「セラミック」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子関連 (百万円)	セラミック (百万円)	建材 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,854	69,802	50,576	13,790	25,988	319,013	-	319,013
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	70	73	53	10,456	4,525	15,180	(15,180)	-
計	158,925	69,876	50,630	24,246	30,514	334,194	(15,180)	319,013
営業費用	132,728	56,638	47,162	24,926	29,139	290,595	(15,157)	275,437
営業利益又は 営業損失()	26,196	13,238	3,468	679	1,374	43,598	(22)	43,575

(注) 1 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品

事業区分の方法は、製品系列別に下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
電子関連	プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計
セラミック	ファインセラミックス製品、特殊炭素製品、セラミックファイバー、ディーゼルパティキュレートフィルター
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材
建設	設備の設計・施工、法面・造園関係の特殊工事の設計・施工
その他	スチロール容器、家電用緩衝材、自動車部品、各種包装資材、農畜水産物加工品、情報サービス業

2 営業費用の配賦方法の変更

従来、提出会社の一般管理部門に係る費用を「消去又は全社」の項目に営業費用として記載しておりましたが、当連結会計年度から営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は「電子関連」で4,569百万円、「セラミック」で1,533百万円増加して、「消去又は全社」の項目で6,102百万円減少しております。また、各セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,378	8,021	13,926	20,662	142,989	-	142,989
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29,874	8,879	596	152	39,502	(39,502)	-
計	130,252	16,900	14,523	20,815	182,492	(39,502)	142,989
営業費用	116,770	14,339	14,197	18,198	163,506	(39,481)	124,024
営業利益	13,482	2,561	326	2,616	18,985	(20)	18,965

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、提出会社の一般管理部門に係る費用を「消去又は全社」の項目に営業費用として記載しておりましたが、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更し、「日本」へ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法に比較して当中間連結会計期間の営業費用が「日本」で2,634百万円増加して、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,575	10,681	17,228	30,924	183,410	-	183,410
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33,942	14,786	628	888	50,245	(50,245)	-
計	158,518	25,467	17,857	31,812	233,655	(50,245)	183,410
営業費用	138,524	21,001	17,398	25,827	202,752	(50,888)	151,863
営業利益	19,993	4,466	458	5,984	30,903	643	31,546

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 当中間連結会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	219,756	18,166	30,040	51,049	319,013	-	319,013
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	63,524	22,165	1,231	484	87,406	(87,406)	-
計	283,281	40,332	31,272	51,533	406,419	(87,406)	319,013
営業費用	254,804	33,197	30,652	44,430	363,084	(87,646)	275,437
営業利益	28,476	7,134	620	7,103	43,335	240	43,575

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、提出会社の一般管理部門に係る費用を「消去又は全社」の項目に営業費用として記載しておりましたが、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更し、「日本」へ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用が「日本」で6,102百万円増加して、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	38,042	16,594	23,927	10,647	89,212
連結売上高(百万円)					142,989
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	11.6	16.7	7.5	62.4

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) 欧州.....フランス、ドイツ、フィンランド等
 (4) その他の地域.....中南米等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	51,296	22,833	37,813	9,345	121,289
連結売上高(百万円)					183,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	12.4	20.6	5.1	66.1

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) 欧州.....フランス、ドイツ、フィンランド等
 (4) その他の地域.....中南米等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	97,568	36,318	41,123	23,188	198,198
連結売上高(百万円)					319,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.6	11.4	12.9	7.3	62.1

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) 欧州.....フランス、ドイツ、フィンランド等
 (4) その他の地域.....中南米等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

イビケン株式会社 建材事業(内容: 建材製品、家具什器等の住宅機器製品の製造・販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

イビケン株式会社

(4) 取得の目的を含む取引の概要

株式交換により、同業を営む当社連結子会社イビデン建装(株)との連携を強化してシナジー効果を発揮させることにより、当社グループの建材事業の競争力強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

イビデン(株)の株式 4,197百万円

取得原価 4,197百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 イビデン(株) 1 : イビケン(株) 165

交換比率の算定方法

当社については市場株価方式で、イビケン(株)については純資産価額方式及び類似会社比較方式で算定しております。

交付株式数及びその評価額

交付株式数792,000株 評価額4,197百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 336百万円

発生原因

投資の金額が、これに対応する資本の金額に満たないことにより発生しております。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,172円21銭	1,661円82銭	1,549円71銭
1株当たり中間(当期)純利益	96円80銭	145円47銭	197円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	92円93銭	143円32銭	193円73銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	247,925	-
純資産の部から控除する金額 (百万円)	-	3,440	-
(うち新株予約権)	(-)	(29)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(3,410)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	244,484	-
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	-	147,118	-

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	12,496	21,464	27,151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	215
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(215)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	12,496	21,464	26,935
期中平均株式数(千株)	129,101	147,547	136,571
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	1	0	0
(うち信託手数料(税額相当控除 後))	(1)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	5,385	2,212	2,470
(うち転換社債)	(245)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(5,140)	(2,212)	(2,470)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 株式交換によるイビデングリーンテック㈱の完全子会社化</p> <p>当社は、平成17年10月1日付けで、イビデングリーンテック㈱を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換により、当社が保有する自己株式604,632株を割当交付し、自己株式が965百万円減少しております。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社及びイビデングリーンテック㈱、両社一体となった事業戦略をより迅速に展開できる体制を確立することを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、商法第358条第1項の定めに基づく簡易株式交換を平成17年10月1日付けで行い、イビデングリーンテック㈱の完全親会社となっております。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割合</p> <p>当社は、イビデングリーンテック㈱との株式交換に際して、当社を除く株主に対して、その所有するイビデングリーンテック㈱の普通株式1株につき、当社株式118株の割合をもって割当交付しております。</p> <p>この交換に伴う自己株式交付数は604,632株であります。</p> <p>資本金及び資本準備金額</p> <p>当社は自己株式を交付するため、株式交換によって資本金および資本準備金は増加いたしません。</p> <p>株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払は、行っておりません。</p>		<p>株式交換によるイビケン㈱の完全子会社化</p> <p>当社と連結子会社であるイビケン㈱は、同業を営む当社連結子会社イビデン建装㈱との連携を強化してシナジー効果を発揮させ、当社グループの建材事業の競争力強化を図る目的で、平成18年5月10日に両社取締役会において、イビケン㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約の締結を決議し、同日締結しました。なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を得ないで本株式交換を行う予定であります。また、イビケン㈱においては、平成18年5月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を得ております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、イビケン㈱と会社法第796条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の効力発生日</p> <p>平成18年7月3日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割合</p> <p>当社は、イビケン㈱との株式交換に際して、自己の普通株式792,000株を交付し、株式交換の効力発生日の最終のイビケン㈱の株主名簿に記載された株主のうち、当社を除く株主に対して、その所有するイビケン㈱の普通株式1株につき、当社株式165株の割合をもって割当交付します。</p> <p>上記株式交換比率の算定は、株式会社大和総研に依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議し合意したものです。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>2 公募による新株式の発行</p> <p>当社は、平成17年11月21日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行を決議し、平成17年12月8日に払込が行われました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 一般公募</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 6,500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 6,375円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 3,059円</p> <p>(5) 発行価額の総額 39,763百万円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 19,883百万円</p> <p>(7) 申込期間 平成17年12月1日～5日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月8日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 DPF(ディーゼルパティキュレートフィルター)製品生産設備への設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>3 オーバーアロットメントによる売出株式数及び第三者割当による発行新株式数について</p> <p>当社は平成17年11月21日開催の取締役会において、今回の6,500,000株の公募による新株式発行(以下、「一般募集」という。)とは別に、大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先とする当社普通株式500,000株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。</p>		<p>増加すべき資本金及び準備金の額</p> <p>当社は自己株式を交付するため、株式交換によって資本金及び準備金の額は増加いたしません。</p> <p>(2) イビケン㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 石井 元 資本金 96百万円 (平成18年3月31日現在)</p> <p>住 所 岐阜県大垣市河間町1丁目60番地</p> <p>主な事業内容 建材製品、家具什器等住宅機器製品の製造及び販売 売上高及び当期純利益(平成18年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>42,458百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,650百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>22,886百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>13,106百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>9,779百万円</td> </tr> </table>	売上高	42,458百万円	当期純利益	1,650百万円	資産合計	22,886百万円	負債合計	13,106百万円	資本合計	9,779百万円
売上高	42,458百万円											
当期純利益	1,650百万円											
資産合計	22,886百万円											
負債合計	13,106百万円											
資本合計	9,779百万円											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>大和証券エスエムビーシー株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し（大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式500,000株の売出し）の申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式を貸借株式の返還に充当することがあります。</p> <p>また、大和証券エスエムビーシー株式会社は、シンジケートカバー取引を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は貸借株式の返還に充当されます。</p> <p>なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の両取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。</p> <p>そのため本件第三者割当増資における発行新株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行新株式数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>本件、第三者割当増資の新株式発行条件は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 500,000株</p> <p>(2) 払込期日平成17年12月28日</p> <p>(3) 配当起算日平成17年10月 1日</p> <p>(4) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(5) 資金の用途 D P F (ディーゼルパティキュレートフィルター)製品生産設備への設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		18,417		23,052		26,891	
受取手形	2	1,053		1,292		1,603	
売掛金		35,604		42,608		39,773	
有価証券		9,132		7,138		16,133	
たな卸資産		14,904		20,130		17,081	
短期貸付金		4,553		658		1,425	
その他	3	12,532		16,424		21,329	
貸倒引当金	4			507		4	
流動資産合計			96,194 42.8		110,798 36.7		124,233 43.1
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		17,954		20,320		19,736	
構築物		3,792		3,908		3,834	
機械装置		19,390		23,676		21,092	
土地		5,432		9,679		9,679	
建設仮勘定		11,591		13,655		11,361	
その他		1,349		1,702		1,406	
有形固定資産合計		59,510		72,943		67,111	
無形固定資産		1,442		1,398		1,396	
投資その他の資産							
投資有価証券		28,707		40,781		37,747	
関係会社株式		27,680		37,887		31,016	
関係会社 長期貸付金		-		37,834		26,228	
その他		11,407		657		689	
貸倒引当金		86		79		82	
投資その他の 資産合計		67,709		117,081		95,599	
固定資産合計			128,663 57.2		191,424 63.3		164,106 56.9
資産合計			224,857 100.0		302,222 100.0		288,340 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2	6,451		7,414		6,666	
買掛金		22,237		30,412		25,007	
1年以内償還予定の 転換社債		432		-		-	
未払金		16,098		16,777		17,034	
未払法人税等		4,209		7,427		8,219	
賞与引当金		1,920		2,245		2,021	
設備支払手形	2	6,309		7,034		6,027	
その他		7,769		12,159		7,803	
流動負債合計			65,428 29.1		83,470 27.6		72,780 25.3
固定負債							
社債		17,732		12,424		12,748	
役員退職慰労引当金		568		675		630	
その他		4,443		4,861		6,057	
固定負債合計			22,743 10.1		17,960 6.0		19,435 6.7
負債合計			88,172 39.2		101,431 33.6		92,215 32.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		38,931	17.3	-	-	62,779	21.8
資本剰余金							
1 資本準備金		39,364		-		63,205	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		104		-		-	
資本剰余金合計		39,469	17.6	-	-	63,205	21.9
利益剰余金							
1 利益準備金		3,548		-		3,548	
2 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		175		-		175	
別途積立金		8,600		-		8,600	
3 中間(当期)未処分利益		40,410		-		47,723	
利益剰余金合計		52,734	23.5	-	-	60,047	20.8
その他有価証券 評価差額金		10,066	4.4	-	-	13,436	4.7
自己株式		4,516	2.0	-	-	3,344	1.2
資本合計		136,685	60.8	-	-	196,124	68.0
負債資本合計		224,857	100.0	-	-	288,340	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	62,941	20.8	-	-
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	-		63,367		-	
	(2) その他資本剰余金	-		2,870		-	
	資本剰余金合計	-	-	66,238	21.9	-	-
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	-		3,548		-	
	(2) その他利益剰余金						
	固定資産 圧縮積立金	-		160		-	
	別途積立金	-		8,600		-	
	繰越利益剰余金	-		57,568		-	
	利益剰余金合計	-	-	69,878	23.1	-	-
4	自己株式	-	-	10,587	3.4	-	-
	株主資本合計	-	-	188,471	62.4	-	-
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	-	-	12,381	4.1	-	-
2	繰延ヘッジ損益	-	-	91	0.0	-	-
	評価・換算差額等 合計	-	-	12,290	4.0	-	-
	新株予約権	-	-	29	0.0	-	-
	純資産合計	-	-	200,791	66.4	-	-
	負債純資産合計	-	-	302,222	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			87,478 100.0		109,827 100.0		187,091 100.0
売上原価			64,675 73.9		79,143 72.1		139,343 74.5
売上総利益			22,802 26.1		30,684 27.9		47,747 25.5
販売費及び一般管理費			11,735 13.4		14,907 13.5		25,390 13.6
営業利益			11,067 12.7		15,776 14.4		22,357 11.9
営業外収益	1		1,375 1.6		3,391 3.1		5,568 3.0
営業外費用	2		1,713 2.0		384 0.4		2,449 1.3
経常利益			10,729 12.3		18,784 17.1		25,476 13.6
特別利益	3		43 0.0		74 0.1		78 0.0
特別損失	4		147 0.2		547 0.5		1,001 0.5
税引前中間(当期) 純利益			10,625 12.1		18,310 16.7		24,553 13.1
法人税、住民税 及び事業税		4,293		7,405		10,049	
法人税等調整額		322	3,971 4.5	514	6,891 6.3	1,602	8,447 4.5
中間(当期)純利益			6,654 7.6		11,419 10.4		16,106 8.6
前期繰越利益			33,756		-		33,756
中間配当額			-		-		1,369
自己株式処分差損			-		-		769
中間(当期)未処分 利益			40,410		-		47,723

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	62,779	63,205	-	63,205	3,548	175	8,600	47,723	60,047
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	161	161		161					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						9		9	-
固定資産圧縮積立金の取崩						4		4	-
剰余金の配当(注)								1,473	1,473
役員賞与(注)								115	115
中間純利益								11,419	11,419
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,870	2,870					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	161	161	2,870	3,032	-	14	-	9,844	9,830
平成18年9月30日残高(百万円)	62,941	63,367	2,870	66,238	3,548	160	8,600	57,568	69,878

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,344	182,688	13,436	-	13,436	-	196,124
中間会計期間中の変動額							
新株の発行		323					323
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当(注)		1,473					1,473
役員賞与(注)		115					115
中間純利益		11,419					11,419
自己株式の取得	9,008	9,008					9,008
自己株式の処分	1,765	4,636					4,636
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			1,054	91	1,145	29	1,116
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	7,243	5,782	1,054	91	1,145	29	4,666
平成18年9月30日残高(百万円)	10,587	188,471	12,381	91	12,290	29	200,791

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 3～50年 機械装置 3～22年 (追加情報) 一部のセラミック製造設備につきましては、従来、耐用年数を9年(増加償却適用につき実質5年)として減価償却を行ってまいりましたが、当中間会計期間において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当中間会計期間から実績に基づく使用可能予測期間による3年を採用することとしました。この結果、従来の方と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が649百万円並びに中間純利益が390百万円それぞれ減少しております。</p> <p>定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 同左 同左</p> <p>定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 3～50年 機械装置 3～22年</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 同左 同左</p> <p>定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 3～50年 機械装置 3～22年 (追加情報) 一部のセラミック製造設備につきましては、従来、耐用年数を9年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当事業年度から実績に基づく使用可能予測期間による3年を採用することとしました。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,887百万円並びに当期純利益が1,136百万円それぞれ減少しております。</p> <p>同左</p>

科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく退職慰労金支給見積限度額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見積額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、通貨スワップについては、振当処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。また、貸付金の為替リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は200,853百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。加えて、前中間会計期間において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は176百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ29百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間4,481百万円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間7,041百万円)については、負債資本の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間10,805百万円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	104,782百万円	113,327百万円	109,065百万円
2 中間期末日満期 手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 195百万円 支払手形 1,188百万円 設備支払手形 829百万円</p>	
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含まれて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日)	(自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日)	(自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち 主要項目						
(1) 受取利息		199百万円		657百万円		572百万円
(2) 有価証券利息		9百万円		18百万円		17百万円
(3) 受取配当金		675百万円		886百万円		2,914百万円
(4) 手数料収入		-		405百万円		1,317百万円
(5) 設備貸貸収益		221百万円		189百万円		449百万円
(6) 為替差益		-		878百万円		-
2 営業外費用のうち 主要項目						
(1) 支払利息		131百万円		183百万円		311百万円
(2) 社債利息		43百万円		43百万円		87百万円
(3) 設備貸貸費用		122百万円		106百万円		250百万円
(4) 為替差損		1,257百万円		-		1,556百万円
3 特別利益のうち 主要項目						
固定資産売却益						
機械装置		9百万円		25百万円		23百万円
車両運搬具		-		0百万円		-
工具器具備品		-		0百万円		0百万円
土地		-		0百万円		-
受取保険金		-		38百万円		21百万円
前期損益修正益		33百万円		-		33百万円
4 特別損失のうち 主要項目						
固定資産除却損						
建物		81百万円		275百万円		354百万円
構築物		28百万円		67百万円		94百万円
機械装置		2百万円		90百万円		43百万円
工具器具備品		-		0百万円		7百万円
土地		-		48百万円		40百万円
投資有価証券評価損		1百万円		1百万円		-
関係会社株式評価損		-		-		370百万円
災害による損失		-		13百万円		47百万円
前期損益修正損		0百万円		0百万円		0百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		5,832百万円		7,774百万円		14,292百万円
無形固定資産		181百万円		132百万円		286百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,070,319	1,504,117	1,061,849	2,512,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 1,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,117株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(株式交換)による減少 792,000株

ストック・オプションの行使による減少 269,700株

単元未満株式の買増請求による減少 149株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,367</td> <td>590</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>78</td> <td>44</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>191</td> <td>89</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637</td> <td>724</td> <td>1,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,367	590	1,777	車輛運搬具	78	44	33	工具器具備品	191	89	102	合計	2,637	724	1,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,586</td> <td>760</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>106</td> <td>48</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>183</td> <td>92</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,876</td> <td>901</td> <td>1,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,586	760	1,826	車輛運搬具	106	48	58	工具器具備品	183	92	91	合計	2,876	901	1,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,667</td> <td>711</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>94</td> <td>52</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>211</td> <td>100</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,973</td> <td>865</td> <td>2,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,667	711	1,955	車輛運搬具	94	52	42	工具器具備品	211	100	110	合計	2,973	865	2,108
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	2,367	590	1,777																																																											
車輛運搬具	78	44	33																																																											
工具器具備品	191	89	102																																																											
合計	2,637	724	1,913																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	2,586	760	1,826																																																											
車輛運搬具	106	48	58																																																											
工具器具備品	183	92	91																																																											
合計	2,876	901	1,975																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	2,667	711	1,955																																																											
車輛運搬具	94	52	42																																																											
工具器具備品	211	100	110																																																											
合計	2,973	865	2,108																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,913百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	293百万円	1年超	1,620百万円	合計	1,913百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,975百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	306百万円	1年超	1,668百万円	合計	1,975百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	314百万円	1年超	1,793百万円	合計	2,108百万円																																										
1年内	293百万円																																																													
1年超	1,620百万円																																																													
合計	1,913百万円																																																													
1年内	306百万円																																																													
1年超	1,668百万円																																																													
合計	1,975百万円																																																													
1年内	314百万円																																																													
1年超	1,793百万円																																																													
合計	2,108百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	281百万円	減価償却費相当額	281百万円																																																
支払リース料	100百万円																																																													
減価償却費相当額	100百万円																																																													
支払リース料	156百万円																																																													
減価償却費相当額	156百万円																																																													
支払リース料	281百万円																																																													
減価償却費相当額	281百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料	2 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料	2 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	146百万円	1年超	50百万円	合計	197百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	182百万円	1年超	389百万円	合計	572百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119百万円	1年超	25百万円	合計	144百万円																																										
1年内	146百万円																																																													
1年超	50百万円																																																													
合計	197百万円																																																													
1年内	182百万円																																																													
1年超	389百万円																																																													
合計	572百万円																																																													
1年内	119百万円																																																													
1年超	25百万円																																																													
合計	144百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	345	1,334	988

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	998円04銭	1,364円63銭	1,330円08銭
1株当たり中間 (当期)純利益	51円48銭	77円35銭	116円91銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	49円43銭	76円21銭	114円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	200,791	-
純資産の部から控除する金額 (百万円)	-	29	-
(うち新株予約権)	(-)	(29)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	200,762	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	-	147,118	-

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	6,654	11,419	16,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	115
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(115)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,654	11,419	15,991
期中平均株式数(千株)	129,260	147,637	136,789
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	1	0	0
(うち信託手数料(税額相当控除 後))	(1)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	5,385	2,212	2,470
(うち転換社債)	(245)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(5,140)	(2,212)	(2,470)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 株式交換によるイビデングリーンテック㈱の完全子会社化</p> <p>当社は、平成17年10月1日付けで、イビデングリーンテック㈱を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換により、当社が保有する自己株式604,632株を割当交付し、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ965百万円、902百万円減少しております。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社及びイビデングリーンテック㈱、両社一体となった事業戦略をより迅速に展開できる体制を確立することを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、商法第358条第1項の定めに基づく簡易株式交換を平成17年10月1日付けで行い、イビデングリーンテック㈱の完全親会社となっております。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割合</p> <p>当社は、イビデングリーンテック㈱との株式交換に際して、当社を除く株主に対して、その所有するイビデングリーンテック㈱の普通株式1株につき、当社株式118株の割合をもって割当交付しております。</p> <p>この交換に伴う自己株式交付数は604,632株であります。</p> <p>資本金及び資本準備金額</p> <p>当社は自己株式を交付するため、株式交換によって資本金および資本準備金は増加いたしません。</p> <p>株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払は、行っておりません。</p>		<p>株式交換によるイビケン㈱の完全子会社化</p> <p>当社と連結子会社であるイビケン㈱は、同業を営む当社連結子会社イビデン建装㈱との連携を強化してシナジー効果を発揮させ、当社グループの建材事業の競争力強化を図る目的で、平成18年5月10日に両社取締役会において、イビケン㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約の締結を決議し、同日締結しました。</p> <p>なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を得ないで本株式交換を行う予定であります。また、イビケン㈱においては、平成18年5月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を得ております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、イビケン㈱と会社法第796条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の効力発生日</p> <p>平成18年7月3日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割合</p> <p>当社は、イビケン㈱との株式交換に際して、自己の普通株式792,000株を交付し、株式交換の効力発生日の最終のイビケン㈱の株主名簿に記載された株主のうち、当社を除く株主に対して、その所有するイビケン㈱の普通株式1株につき、当社株式165株の割合をもって割当交付します。</p> <p>上記株式交換比率の算定は、株式会社大和総研に依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議し合意したものです。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 公募による新株式の発行</p> <p>当社は、平成17年11月21日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行を決議し、平成17年12月8日に払込が行われました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 一般公募</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 6,500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 6,375円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 3,059円</p> <p>(5) 発行価額の総額 39,763百万円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 19,883百万円</p> <p>(7) 申込期間 平成17年12月1日～5日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月8日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 D P F (ディーゼルパティキュレートフィルター) 製品生産設備への設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>3 オーバーアロットメントによる売出株式数及び第三者割当による発行新株式数について</p> <p>当社は平成17年11月21日開催の取締役会において、今回の6,500,000株の公募による新株式発行(以下、「一般募集」という。)とは別に、大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先とする当社普通株式500,000株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。</p>		<p>増加すべき資本金及び準備金の額</p> <p>当社は自己株式を交付するため、株式交換によって資本金及び準備金の額は増加いたしません。</p> <p>(2) イピケン(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 石井 元 資本金 96百万円 (平成18年3月31日現在)</p> <p>住 所 岐阜県大垣市河間町1丁目60番地</p> <p>主な事業内容 建材製品、家具什器等住宅機器製品の製造及び販売 売上高及び当期純利益 (平成18年3月期) 売上高 42,458百万円 当期純利益 1,650百万円 資産、負債、資本の状況(平成18年3月31日現在) 資産合計 22,886百万円 負債合計 13,106百万円 資本合計 9,779百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>大和証券エスエムビーシー株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し（大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式500,000株の売出し）の申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式を貸借株式の返還に充当することがあります。</p> <p>また、大和証券エスエムビーシー株式会社は、シンジケートカバー取引を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は貸借株式の返還に充当されます。</p> <p>なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の両取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。</p> <p>そのため本件第三者割当増資における発行新株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行新株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>本件、第三者割当増資の新株式発行条件は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数（上限） 普通株式 500,000株</p> <p>(2) 払込期日 平成17年12月28日</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(4) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(5) 資金の用途 DPF(ディーゼルパティキュレートフィルター)製品生産設備への設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

平成18年9月29日開催の取締役会において、第154期事業年度(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)の中間配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

中間配当金総額 2,206,783,545円

1株当たり中間配当金 15円00銭

中間配当支払開始日 平成18年11月30日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成17年4月1日 (第153期) 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書		平成18年6月23日 平成18年8月1日 平成18年8月11日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書及び その添付書類	ストック・オプションとしての新株予 約権の発行	平成18年8月1日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企 業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第2号の2の規定に基づく臨 時報告書(ストック・オプションとし ての新株予約権の発行)	平成18年8月1日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書	(3)有価証券届出書及びその添付書類に 係る訂正届出書	平成18年8月10日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書の 訂正報告書	(4)臨時報告書に係る訂正報告書	平成18年8月11日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書		平成18年9月15日 平成18年10月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 一 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社と連結子会社であるイビデングリーンテック株式会社は、平成17年10月1日付けで、イビデングリーンテック株式会社を会社の完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 一 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第153期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社と連結子会社であるイビデングリーンテック株式会社は、平成17年10月1日付けで、イビデングリーンテック株式会社を会社の完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第154期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。